

平成 27 年 2 月 13 日

松阪市議会  
議長 水谷晴夫様

## 研修報告書

松阪市議会議員 深田龍

参加研修テーマ：	第 17 期 自治政策特別講座 自治体議会と財政課題 2015 年度予算審議に臨む
日時：	平成 27 年 1 月 30 日 13:00～19:00 ～ 31 日 10:00～17:10
場所：	KFC ホール 〒130-0015 東京都墨田区横網一丁目 6 番 1 号 国際ファッションセンタービル
内容：	①平成 27 年度地方財政政策を読み解くための基礎資料 講師：関西学院大学 小西砂千夫氏 ②決算をどう生かす：予算審議のポイント “予算審議は財政の身の丈をしることから” 講師：明治大学大学院 グローバル・ガバナンス研究科 兼村高文氏 ③どう発揮する自治体議会の存在感 講師：神奈川大学 特別招聘教授 浅野史郎氏 ④地方公営企業の動向と料金の考え方 講師：地方共同法人 日本下水道事業団 加藤壮一氏 ⑤平成の大合併と地方創生からみる自治体の課題 講師：福島大学 行政政策学類 今井照氏

所 感

総体的に平成 27 年度の国の予算のポイントに絞って学ぶことが出来た。

平成 27 年度の国会予算について、その予算の特徴が地方財政にどのような影響や地方議会で何を議論しなければいけないかというポイントについてである。また、決算カード、財政状況資料、財務書類の見方や見るべきポイントについても丁寧に、ある市の決算カード等の資料を参考に説明いただいた。

地方財政計画の規模が 85 兆 2,700 億円となり、昨年度と比べ 1 兆 9,100 億円程度増えた。その 1 兆 9,100 億円の中で、一般財源総額は 1 兆 1,908 億円となっており、内訳の中で特徴的なのは地方創生に取り組むための 1 兆円である。この 1 兆円が当市では、どのような事業にあてられるのか予算案の議案質疑で確認していきたいと思う。

さらに、議会の役割について元県知事の講師から、議会として議員として何ができるかということをお聞きした。知事の時に議員に求めたことや当時を振り返って議員にしかできないことについて、強いメッセージを頂いた。

首長はプランを議会に提案し、議会はそれをよしとするのかどうかを議論し、是非かを決定する。それだけじゃなく、立法機能も有することから議会は条例をつくることにももっと力を入れるべきだという。そのために、地域活動をもっと広く更に深く行い、地域住民からの話をインプットし、それをもとに政策立案していくことが重要であるということを学んだ。市長の立場の方が優位かもしれないが、全ての議員が地元の声を聴いて政策立案に反映させていくことで、首長と良いライバル関係を構築していくことが理想だという。

最後に、地方創生のポイントは、地方消滅論を前提に日本の人口減少の責任を自治体に転嫁し、地方のどこかで起きる成功例によって人口減少を食い止められるということではないだろうか。地方版総合戦略を定め、やる気のある地域に対して集中的に資源を投入すること、これが求められることだと思う。

今までと同じことをやっけて成功例を生み出せるかは疑問である。

そこにはやはり工夫が必要であり、同じ事業をするにも、その中身やプロセスをしっかりと吟味して、より良いものにしていく姿勢がない限り、成功例は出てこない。

以上